

国民健康保険特別会計

平成15年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 国民健康保険料	7,306,519,784円	1. 総務費	328,262,417円
2. 一部負担金	0円	2. 保険給付費	12,649,277,393円
3. 国庫支出金	6,498,011,661円	3. 老人保健拠出金	5,355,616,117円
4. 療養給付費等交付金	3,747,579,250円	4. 介護納付金	1,027,728,109円
5. 共同事業交付金	342,542,796円	5. 共同事業拠出金	330,535,292円
6. 財産収入	681,116円	6. 保健事業費	97,804,404円
7. 繰入金	1,613,791,000円	7. 基金積立金	681,116円
8. 繰越金	325,969,990円	8. 公債費	50,162円
9. 諸収入	49,639,473円	9. 諸支出金	10,951,818円
10. 県支出金	82,618,526円	10. 予備費	0円
合計	19,967,353,596円	合計	19,800,906,828円
		収支	166,446,768円

歳入

款1 国民健康保険料

予算現額	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額
7,673,472,000円	11,066,420,100円	7,306,519,784円	750,083,107円	3,009,817,209円

国民健康保険事業に要する費用に充てる主要な財源であり、保険給付費の支払い及び介護納付金に見合う収入を確保するため、納付相談、休日訪宅及び口座振替の推進等の充実により収納率向上に努め、現年度収納率は90.1%（前年度比 0.5ポイント増）でした。

国民健康保険料の内訳

（単位：円）

項目	予算現額	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額
一般現年度分	5,940,597,000	6,256,263,273	5,504,039,805	592,293	751,631,175
滞納分	201,775,000	3,077,061,073	190,275,466	725,754,942	2,161,030,665
退職現年度分	1,515,774,000	1,623,913,441	1,594,781,922	0	29,131,519
滞納分	15,326,000	109,182,313	17,422,591	23,735,872	68,023,850

款2 一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
4,000円	0円	0円	4,000円

款3 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
6,332,919,000円	6,498,011,661円	6,498,011,661円	165,092,661円

国民健康保険料とともに重要な財源であり、医療費の約半分を賄っています。国の義務である国庫負担金につきましては、該当する医療費の約40%の交付を受け、国庫補助金につきましては、算定根拠に基づいて交付を受けました。

国庫支出金の内訳

(単位：円)

区分	項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
国庫負担	療養給付費負担金	3,460,705,000	3,413,063,868	3,413,063,868	47,641,132
	" (過年度分)	1,000	52,391,342	52,391,342	52,390,342
	老人保健拠出金負担金	1,934,944,000	1,772,130,796	1,772,130,796	162,813,204
	事務費負担金	2,000,000	1,968,129	1,968,129	31,871
	" (過年度分)	1,000	0	0	1,000
国庫補助	高額医療費共同事業負担金	82,678,000	82,618,526	82,618,526	59,474
国庫補助	普通調整交付金	648,590,000	910,839,000	910,839,000	262,249,000
	特別調整交付金	204,000,000	265,000,000	265,000,000	61,000,000

款4 療養給付費等交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
4,421,737,000円	3,747,579,250円	3,747,579,250円	674,157,750円

退職者医療制度に基づき、退職被保険者の医療費から退職被保険者の保険料収入を差し引いた残額の交付を受けました。

款5 共同事業交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
302,373,000円	342,542,796円	342,542,796円	40,169,796円

月70万円以上の療養の給付費等に対して、県下の市町村及び県が出資して行っている事業であり、歳出の共同事業拠出金よりも多く交付を受けました。

款6 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
738,000円	681,116円	681,116円	56,884円

国民健康保険支払準備基金の運用益であり、より効率のよい運用に努めました。

款7 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
1,613,791,000円	1,613,791,000円	1,613,791,000円	0円

繰入金は、一般会計からと基金から、また法定と法定外に分かれており、国民健康保険事業の運営上重要な財源となっています。

繰入金の内訳

(単位：円)

区分	項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
法定	保険基盤安定繰入金	896,006,000	896,006,618	896,006,618	618
	職員給与費等繰入金	313,785,000	326,004,165	326,004,165	12,219,165
	出産育児一時金等繰入金	112,000,000	98,200,000	98,200,000	13,800,000
	財政安定化支援事業繰入金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0
法定外	その他一般会計繰入金	22,000,000	23,580,217	23,580,217	1,580,217
基金	基金繰入金	250,000,000	250,000,000	250,000,000	0

保険基盤安定繰入金は、低所得者の保険料軽減分を補てんする制度で、国・県・市が負担します。

・医療分

7割軽減	16,967人	11,843世帯	569,521,680円
5割軽減	3,525人	1,341世帯	71,082,000円
2割軽減	6,142人	3,026世帯	52,850,880円

・介護分

7割軽減	3,754人	3,379世帯	30,273,600円
5割軽減	777人	618世帯	4,280,400円
2割軽減	1,381人	1,165世帯	3,107,040円

693,454,560円
 37,661,040円

(保険料軽減分)
 計 731,115,600円
 (保険者支援分)
 計 164,891,018円
 合計 896,006,618円

国	448,003,309	円
県	224,001,654	円
市	224,001,655	円

職員給与費等繰入金は、国保事業に従事する職員等の人件費及び一般経費が対象です。

出産育児一時金等繰入金は 出産育児一時金として支給している30万円の2 / 3が対象です。

491件 × 30万円 × 2 / 3 = 98,200,000円

財政安定化支援事業繰入金は、低所得者の割合、高齢者の割合、病院の病床数等を根拠に国が算定し、普通交付税で措置されます。繰入額は市の実情に即して決定されます。

その他一般会計繰入金は、医療費に充てるため一般会計から繰り入れました。

款8 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
325,970,000円	325,969,990円	325,969,990円	10円

款9 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
67,139,000円	49,639,473円	49,639,473円	17,499,527円

自動車事故等のような第三者行為に関する求償等を収納しました。

款10 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
82,678,000円	82,618,526円	82,618,526円	59,474円

高額な医療給付の発生による国民健康保険の財政運営の不安定を緩和するための高額医療共同事業に対する負担金です。

歳出

款 1 総務費

項 1 総務管理費

目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
270,957,000円	260,643,223円		10,313,777円

国民健康保険事業運営に必要な人件費及び被保険者証や納付書の発行等の事務費として支出しました。

〔一般職給〕	23人	172,204,272円
〔一般経費〕		84,973,871円
うちレセプト点検臨時職員	3人	3,409,749円

目 2 連合会負担金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,842,000円	11,147,077円		5,694,923円

県下の保険者が保険者の事務の共同処理、診療報酬の審査及び支払い等、保険者の共同目的達成のために組織する国保連合会への運営費で、主に事務費・保健事業の推進に充てました。

〔負担金〕	11,147,077円
・三重県国民健康保険団体連合会	
〔保健事業負担金	4,705,573円
一般事業負担金	6,441,504円

項 2 徴収費

目 1 賦課徴収費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
56,865,000円	54,135,454円		2,729,546円

目的	保険料収納率の向上				
指標	現年度分収納率	目標	90.0%	実績	90.1% (14年度 89.6%)
説明	保険料の納付指導を行う非常勤職員の報償費等を支出、収納率向上の一翼を担いました。 また、滞納整理推進担当副参事が3名増員され、夜間訪宅を含めた訪宅により滞納世帯の実態把握を行うとともに、全課員体制による月1回の休日訪宅を実施し、未交渉世帯の減少を図りました。 このほかにも、年間4回の日曜納付相談窓口を10月から毎月1回開設しました。				

〔保険料徴収員報償金等経費〕	9人	54,059,547円	（その他特財	290,123円）
〔賦課徴収経費〕		75,907円		

目 2 滞納処分費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
45,000円	44,376円		624円

目的	滞納処分の実施				
指標	滞納処分件数	目標	20件	実績	19件 (14年度 6件)
説明	支払い能力がありながら納付しない悪質な滞納者に対して強制執行を実施しました。				

項3 運営協議会費

目1 運営協議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,284,000円	554,988円		729,012円

国民健康保険事業の諮問機関である国民健康保険運営協議会の開催等に係る経費で、本年度は2回開催しました。

〔委員報酬〕 324,000円

・国民健康保険運営協議会委員 18人

〔運営協議会事務費〕 230,988円

項4 趣旨普及費

目1 趣旨普及費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,782,000円	1,737,299円		44,701円

目的	国保PRの実施				
指標	広報「よっかいち」への掲載	目標	特集号年1回 広報掲載15回	実績	特集号年1回 広報掲載21回 (14年度 特集号年1回 広報掲載9回)
説明	国民健康保険事業制度について、被保険者はもとより、市民に対して理解を促すために、広報「よっかいち」国保特集号の発行、「保険証と高齢受給者証を忘れずに」「国民健康保険のてびき」などのパンフレットによって啓発活動を行いました。				

款2 保険給付費

項1 療養諸費

目1 一般被保険者療養給付費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,371,687,000円	7,202,102,115円		169,584,885円

療養費用額のうち本人負担(3割)を除いた残りの7割を保険者が負担しました。

目2 退職被保険者等療養給付費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,545,423,857円	3,876,240,528円		669,183,329円

療養費用額のうち本人負担(3割)を除いた残りの7割を保険者が負担しました。

目3 一般被保険者療養費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
114,244,000円	87,848,854円		26,395,146円

療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目4 退職被保険者等療養費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
84,749,000円	51,872,972円		32,876,028円

療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目5 審査支払手数料

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
44,597,939円	44,597,939円		0円

療養取扱機関が診療費を請求する額について、国民健康保険団体連合会に委託審査してもらうための経費を支出しました。

項2 高額療養費

目1 一般被保険者高額療養費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
869,144,000円	846,926,781円		22,217,219円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、その超えた額を本人申請により支払いました。

目2 退職被保険者等高額療養費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
316,738,204円	316,738,204円		0円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、その超えた額を本人申請により支払いました。

項3 移送費

目1 一般被保険者移送費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円		100,000円

目2 退職被保険者等移送費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
60,000円	0円		60,000円

項4 出産育児諸費

目1 出産育児一時金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
168,000,000円	147,300,000円		20,700,000円

出産前後の諸費用の負担軽減が図られるよう、被保険者が出産した時に支給しました。

項5 葬祭諸費

目1 葬祭費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
77,000,000円	75,650,000円		1,350,000円

被保険者が死亡した時に、葬儀を行った人に支給しました。

保険給付の状況

区 分	決算額	一人当り	前年度比	うち特定財源	
一般療養給付費	7,202,102,115円	130,983円	118.4%	国庫支出金 保険料 その他特財	3,345,809,196円 2,458,536,200円 1,397,756,719円
退職療養給付費	3,876,240,528円	231,916円	102.2%	療養給付費等交付金 保険料 その他特財	2,642,928,362円 1,227,076,851円 6,235,315円
一般療養費	87,848,854円	1,598円	92.3%	国庫支出金 保険料	37,681,380円 50,167,474円
退職療養費	51,872,972円	3,104円	88.4%	療養給付費等交付金 保険料	34,910,299円 16,962,673円
一般高額療養費	846,926,781円	15,403円	99.6%	国庫支出金 県支出金 保険料	445,894,402円 82,618,526円 318,413,853円
退職高額療養費	316,738,204円	18,950円	131.1%	療養給付費等交付金 保険料	213,163,523円 103,574,681円
出産育児一時金	147,300,000円	-	-	保険料	49,100,000円
葬祭費	75,650,000円	-	-	保険料	75,650,000円

款3 老人保健拠出金**項1 老人保健拠出金****目1 老人保健医療費拠出金**

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,286,905,000円	5,286,904,057円		943円

老人保健法に基づく71歳以上の者（65歳以上の寝たきり等の障害者含む）を対象とした医療費を、社会保険診療報酬支払基金に拠出金として支払いました。

目2 老人保健事務費拠出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
70,049,000円	68,712,060円		1,336,940円

社会保険診療報酬支払基金の審査支払関係事務に要する経費を支出しました。

老人保健拠出金の状況

区 分	決算額	一人当たり	前年度比	うち特定財源	
老人保健医療費拠出金	5,286,904,057円	213,604円	100.7%	国庫支出金 療養給付費等交付金 保険料 その他特財	2,152,794,500円 856,577,066円 2,136,441,726円 141,090,765円
事務費拠出金	68,712,060円	2,776円	102.7%	保険料	68,712,060円

款4 介護納付金**項1 介護納付金****目1 介護納付金**

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,027,729,000円	1,027,728,109円		891円

介護2号被保険者（40～64才）で賄う費用であり、社会保険診療報酬支払基金へ納付する経費を支出しました。

款5 共同事業拠出金**項1 共同事業拠出金****目1 高額医療費共同事業医療費拠出金**

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
330,715,000円	330,474,106円		240,894円

高額な医療給付の発生による国民健康保険の財政運営の不安定化を緩和することを目的として行われている再保険事業の費用を支出しました。

目2 高額医療費共同事業事務費拠出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
60,000円	52,570円		7,430円

高額医療費共同事業に関する事務処理経費を支出しました。

目3 その他共同事業事務費拠出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,000円	8,616円		1,384円

退職年金関係業務に関する事務の処理に要する経費を支出しました。

款6 保健事業費

項1 保健事業費

目1 保健衛生普及費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
99,601,000円	82,584,404円		17,016,596円

目的	市民の健康維持の支援				
指標	基本健康審査受診者数	目標	13,200人	実績	12,080人 (14年度 10,384人)
説明	日帰り人間ドックの実施、脳ドック受診者への助成、保健センターの実施する各種検診受診者への助成等の健康保健事業を推進しました。 15年度の間人間ドックは、保健センターが実施する基本健康診査、胃がん検診、大腸がん検診を組み入れることにより自己負担金を前年度より低く抑えた結果、受診者数が増加しました。				

〔胃がん・子宮がん検診等受診料助成費補助金〕

・基本健康診査・各種がん検診助成 55,564,000円

〔保健衛生普及事業費〕 23,656,204円

・うち日帰り人間ドック 21,653,491円

・うち脳ドック 656,040円

〔医療費通知事業費〕 3,364,200円

保健事業の展開状況

ア 日帰り人間ドック

年度	対象年齢	対象者数	受診者数	受診率
本年度	40～69歳	41,665人	1,656人	4.0%
前年度	40～69歳	40,044人	585人	1.5%

イ 脳ドック

対象年齢	受診者数	前年度
年齢制限なし	42人	14人

ウ 基本健康診査・各種がん検診助成

区分	対象年齢	対象者数	受診者数	受診率	前年度
基本健康診査	40～69歳	41,665人	10,293人	24.7%	25.5%
	39歳以下	-	132	-	-
胃がん検診	40～69	41,665	3,523	8.5	9.9

区 分	対象年齢	対象者数	受診者数	受診率	前年度
子宮がん検診	30～69	26,610	1,890	7.1	7.1
肺がん検診	40～69	41,665	2,221	5.3	3.3
乳がん検診	30～69	26,610	984	3.7	4.6
大腸がん検診	40～69	41,665	3,720	8.9	6.8
肝炎検査	40～65 (5歳刻み)	7,784	1,553	20.0	28.7

目 2 出産費資金貸付金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,800,000円	15,220,000円		1,580,000円

出産育児一時金の支給をうけることが見込まれる被保険者の世帯主に対し、出産育児一時金の8割(24万円)を上限として貸し付けを行いました。

保健事業費の状況

区 分	決算額	一人当たり	前年度比	うち特定財源	
				保険料	その他特財
保健衛生普及費	82,584,404円	856円	95.9%	保険料	82,584,404円
出産費資金貸付金	15,220,000円	-	-	保険料 その他特財	240,000円 14,980,000円

款 7 基金積立金

項 1 基金積立金

目 1 準備金積立金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
738,000円	681,116円		56,884円

国民健康保険の給付に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置している支払準備基金へ積み立てる経費を支出しました。

- ・国民健康保険支払準備基金
(昭和39年3月設置 本年度末現在高 330,716,384円)

款 8 公債費

項 1 一般公債費

目 1 利子

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,004,000円	50,162円		953,838円

診療報酬の支払に充てる資金を一時借入した時の利息分として支出しました。

款9 諸支出金**項1 償還金及び還付加算金****目1 一般被保険者保険料還付金**

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,206,124円	9,810,442円		1,395,682円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目2 退職被保険者等保険料還付金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,131,876円	1,131,876円		0円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目3 償還金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円		1,000円

目4 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円		1,000円

目5 一般被保険者還付加算金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
220,000円	9,500円		210,500円

保険料を返還する場合に当該元本に対して日割計算等により付される利子相当分を支出しました。

目6 退職被保険者等還付加算金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
220,000円	0円		220,000円

款10 予備費**項1 予備費****目1 予備費**

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
34,911,000円	0円		34,911,000円